市民産業常任委員会 は、どれくう、このの国民健康保険税

3

白河市全体では、 どれくらい上がるのか

ばならない。

円の増、

世帯当たり

大当たり33円の減、一世帯当人当たり33円の減、一世帯当たり1155円の減となる。たり1155円の減となる。なお、介護分は税率を据え置いた。 帯当たり389円の増となる。介 81円の増、旧東村では一人 当たり3899円の増、一世 当たり3893円の増、一世 は、一人当たり181 は、一人当たり181 にり4563円の増、 たり4563円の増、 たり7395円の増 8 1 円の増、 7 円の増、 一 、一世帯当たり6389円 、一人当たり1813円の ・一人当たり1813円の 介護分は税率を据え置 55円の減となる。 395円の増、旧大03円の増、一世帯 一人当たり299 一 一 人 当

置くことも可能であるが、低に財政的な余裕があれば据え

所得者の負担増となるので据

え置くことは考えてい

ない。

望してきた。

市町村国保会計

療分の限度額の引き上げを要

答|全国市長会を通じて、

いことはできるのか。

問 医療分の限度額を上げな

準化を図るものである。 白河市の税率に合わせるため)2年度目として段階的に平 -成33年度統一 へ向けて、 村の税率 旧の

・ッドリックシンドロームにから保険者に義務付けられため、平成20年度ばならたり、 割5割2割の軽減を適用して問」高齢者の負担が増し、7 入者の負担を軽減できないか。 国保特別会計の仕組みと 歳出分を確保しなけれ 同時に医療費を くかかるので、 の世帯は57世帯で、 (所得35万円

着目した特定健診等の実施計

画を策定中である。

交付金について 保険財政共同安定化事業

ステム改修委託料で、一般対応するための、国保電算 準備事業補正の内容について。 問後期高齢者医療制度創設 は国保連合会が算定した数値 予算を計上したが平成19年度である。平成18年度は半分の 事業と同じような再保険事業 施している、高額医療費共同 国保連合会が事業主となり実 円を超えるレセプトについて、れた制度で、一件当たり30万 一年分の予算を計 保険財政共同安定化事業 後期高齢者医療制度に般管理費の委託料935万 平成18年10月に創設さ

国保加入

を考えていかなければならな 低所得者が多いことが挙げら 国保制度全体の問題として、 と約40%にのぼる。その40% 世帯が7割軽減に該当する。 、その分の収入、医療費は同じ 合わせる

特別会計補正予算

計と国保特別会計合わせて3 792万円となる

された議案の内容と審査状況市民産業常任委員会に付託

ついて報告します。

全体の財政から運用して、

も滞納となる場合もある。

する。 予備費はなく、 | お人保健特別会計の仕組 | お人保健特別会計の仕組 4・県1・市1の割合である。 を各保険者が拠出金として負 答 75歳以上の医療費の半分 老人保健特別会計の仕組 公費の負担割合は、 残り半分を公費で負担 翌年度で精算

補正予算

していく仕組みである。

費用はいくらか。 替えていくのか 館的要素を含む集会所に切 旧白河市のように公民 集会所を建設するにあ また、

めていく。 ている。板橋がAタイプ1 数に応じ建築面積32坪のAタ イプと22坪のBタイプを考え ランスにも配慮の ていく考えであり、 と建築年度を考慮して改修し 答 集会所未設置地区の解消 新白河ライ 建物は、利用世帯 上整備を進 地域の

が多い。

加入者全体のうち所

者は高齢者や無職無収入の方 把握しているのか。 問 国保加入者の所得階層を

答 平成17年度資料によると、 得りの割合はどれくらいか。

般被保険者の医療分で旧

18世帯中、

にる。また、基ー4世帯で全体

中寺・畑中がBタイプ

特別会計補正予算 見もある。消防施設整備の基 四りがきくものが良いとの意いとのが良いとの意 を予定している。

準があるのか 型全自動消防車に切り替え 機動性と機能性を考慮

方に入れ職員を適正に配置し答 行政のコスト削減を考え 削減部署は、 問産業部給与関係費、 仕事に支障は生

問低コスト、 た結果である。 省力化米づく

目標に対する達成率は? り促進事業の実施面積と県 達成目標は特にない 面積は33・8 ha、 ;。 県から

促進事業補助金について、実問。ふくしまの大豆生産拡大 も原案のとおり可決し

電算化との関連については、 導入コスト等を考慮し、 い業者を また、 議会に報告 白三小児童クラブは、

要請し、 う教育委員会、 内で更なる改善策を講じるよ 学校外に施設を設けるか学校 改善されたが依然として狭 議会に報告した。 保健福祉部に p



プを教育委員会に要請し、



童館•児童クラブの調査を行っ 河南部中学及び白河地域の児白河第二小学校、改築中の白

白河第二小学校では、

白河市 増えていないので、制度の周いがあるものの、全体として金の利用者数は年度により違 る。充実させる点だが、奨学100万円、東地域で約40万円あする。滞納は、白河地域で約 いない。県内13市の状況を見物差しは、現時点で作成して 知方法を考える。 を除き同額だが、 中に調整する。

> 成19年度からは、 どの講座を実施している。

協議会を設

健福祉部に係わる予算を6 与費の整理等で、教育費を766 主に人事異動に伴う職員給 0円増額補正し、

また、奨学資金貸付事業の充 市村での制度調整が行わ 奨学資金貸付金は、 現在、 が、 金額等をどうする 行う際の物差しい何を充実するの 滞納はあるのか。 れて 4

いて報告し た議案の内容と審査状況 福祉常任委員会に します。 行うことになっており、 あるのか。貸付の要件は。

の調整項目で3年を目安に 奨学資金貸付金は、

補助は何年か。

それ以降の 方針はある

選定したところである。

本市にとって望まし

補助は可下い。その場合、県等の委託事業か。その場合、

金額は東地域

今年

か。 政の関わり方、

併せて調整

成13年度から妊娠・出産期、

学童期、

思春期な

る予定である。 付託された議案は

ザルを行い、

聞き取りを

文科省の委託事業である。

を前提として、 選定したマーク業者とマ

指名型のプ

の一部改正 市立小学校及び中学校

立白河南部中学校の移転改築 この条例の改正は、 中学校に改めるものです。 名称を白河市立白河

するものです の整理で、 人事異動に伴う職員給与費 97万円を増額補正

配偶者の総所得が00万円以内貸付要件だが、世帯主とその

て、妥当かどうか判断する。

000冊の図書整理に従事し るため、3名の職員が9万5

新図書館開

、現時点で作成して考える。調整の際のないので、制度の周

されるものと思われる。が、その先も同様を开て

その先も同様な形で継続

3年目安の事業である

問 図書館の電算化に対応す

を基準とし、

選考委員会が学

ボランティアの養成ができる 設を目途に、図書館サポ ていると聞くが、

計画的に協力者を募る

教育福祉常任委員会

1万1000円減額補正す

★審査の中での主な質疑

ている。 業成績等を総合判断して決め 業の対象者は。 問 児童用ヘル ズメット 次年度以降も -贈呈事

考えはあるか

現在、

多くの図書館がサ

学生は希望者のみで、 補正予算で対応するのか。 を対象としている。 算で全員に支給している。 **答** 中学1年生には、 、それ以外は4年生望者のみで、表郷小に支給している。小 年生を含め 次年度以 当初予 の関連はどうなっているのか 業者選定及び図書館電算化と に移行できるよう、 ている。新図書館へスムーズポーター等の協力をいただい

図書整理の方法とマ

可南部中学校建設現場

現地調査 •

 并26日、 白河中央公民館、

協力者の

し、改築に向けてのスピードできない状況をつぶさに視察 りや床の歪みなど一刻も放置

日本の二大マ

ランニングコ-ク業者を比較

ク業者については、

について報告します。 された議案の内容と審査状況 建設水道常任委員会に付託



審議会条例の一部改正 白河市下水道等事

建設水道常任委員会

に改めます。 り行う戸別合併処理浄化槽」 コミュニティプラント及び浄 道事業、農業集落排水事業、 集落排水事業」を「公共下 「公共下水道事業及び農業 村整備推進事業によ

までの合計は33基です。 平成16年度~平成18年度

平成19年度は、25基分の予

委託に関する基本協定 都市環境センター建設工事

増設予定及び、最終的な処理問 現在の普及率と、今後の 能力について。

43%となります。 第5期計画により、 は40%で、 答 平成18年度末現在、 水道だけでみると、 平成23年度までの 普及率は 普及率 公共

定しており、 することとなります。 平成24年度以降も整備を予 人の処理能力を有 全体計画では



委託金額のチェ

事業団が発注を行います。 本協定を結ぶもので、下 に引き渡しを受けるという基 すべてを委託 契約内容は

基本協定の変更をすることと その中で受け差が生じた場合、 人札制度改革も行っており、

事業団は、多数の技術者を抱出資により設立された下水道設はできず、地方公共団体の 回も委託します。 託しており、 本市においても、技術職員の る唯一の団体であることから、 設はできず、地方公共団体の資格者なしでは処理施設の建 **不足のため、** 下水道法により、

議をし、 基本協定の内容についても検 査の対象団体であり、今回の ついては、 ト水道事業団も、国の合うえで締結しています。 全体計画を決定した 市と事業団とで協 一つのチェ 国の会計検 なお、

設計から工

完了後

事業団もコスト縮減に努め、

さらに、 基本協定の金額に

市町村の代行で建設でき 、増設に伴い、今 過去にも4回委

ク方法

- 日付人事異動等によ

人件費等の整理予算です

会計補正

八件費の整理予算です。 八事異動による!



般会計補正予算

人件費の整理予算です。 日付人事異動等によ



小田ノ里大和田線

時期について。 小田 里大和田線の完成

出来るだけ早期に完成するよ う努力します たが、若干、遅れそうです。 巻]当初、7月末の予定だっ

行う職員で、今年度4月から のパトロールや、 |答|| 市内全域の道路及び河川 職員の雇用目的について。 問道路維持管理費中の嘱託 一般管理を

も原案のとおり可決し 付託された議案は、

入札参加業者が多くなるた 入札制度から条件付 00万円以上の工事

標を公表します ジで公表し、 反省点をホー 次年度の運営目 安解消や継続したサ る方はいません。 24時間の訪問介護を受けて

今後は、

したいと -ビスの はない

が、行政執行の前提と

されている。

いずれも決定権 現在55設置

考える。

入って、

調整するのは困難と

「事業の総括」を行い、

白河での影響は

ムペ

現在利用者は、

22名で、

事業評価等の結果を考慮し

償送迎の実施事業者との間に

その広報手段について問う。

公開の場合の場合は

法を検討っ

して周知したい。

無

ジで公表 事業修正を行い、 合などを踏まえ、

します。

年度終了後、

企業等に働きかけております

尚 コムスンの問題につい

審議会等は、

権限および所掌事項、 の資料を請求する。

公開・

る。

。従って、今回はPRの手ったことにあると考えてい

R不足で市民の認知度が低

ら9月にかけて事業の進捗度 ジで公表しています。

ついて、現在の市の支援策は。

障がい者等の就労支援に

ます

関係者と協力

障が

必要に応じ

ホームペー

利用率が悪かった理由は、

設置されている各種審議会等

その上で、

行政改革の観点から現在

活用も検討する考えはあるか。

組む事業を明確に

経営方

もので、

ホ

ムペー

に基づき各部の重点的に取り

「平成19年度の施政方針」

との連絡及び庁舎内の事務を

庁舎参与は区長を補

区長は自治区内の

協議会

みの公表方法と時期について

長は必要なのか

長たる庁舎参与の2人

「部の経営資源」さらに

各部の平成19年度取り組

等については、これまでの指 した。 般競争入札制度に変更しま

表手段については、新たに公 開を原則としている。

答 1物件50万円2 の処分」について

物件50万円以上は市財

産価額審議会に諮問して決定

50万円未満は近傍地

その公

開に関する指針を定め、

指針において、審議会等は公いる。また、7月1日施行の

点検を行

い職員、

組合と十

するめ職場、

職種の全庁的な

市民要望の多様化に対応

な協議を重ね検討をします。

問 総務部の「遊休市有財産

大限尊重すべきものと考えてり、その意見は行政として最

または調査等を行う機関であ して必要な調停、審査、審議

ユムの導入」について 総務部の「フレッケ

「フレッ

クスタ

間を最大24ヶ月としたため防があった場合でも指名停止期め談合防止になり、もし不正 止になると考えています。 区長、庁舎を管理する事務各自治区に特別職として

は送迎実施事業者と協議・協

検証してどう反映させるのか。

価額を参考に決定します。

の処分価格や固定資産税の評

楽市白河の実験結果を

バ

地域交通について、

結びつけてはどうか な認識を待ち本市の活性化に併せ他の歴史的財産にも新た 誕二五○年と節目の年である。 平成20年は松平定信公生

就労連絡協議会を通じて各 特に庁舎内の事務一般 め魅力と活力あるまちづくり流の進展へと意識の醸成に努 世代や地域を超え、 ても引き続き積極的に支援し、なって行うイベント等に対し う整理に努め、 統行事は、 に取組んでいきます。 の交流など活性化に資するよ また誇りと愛着をもたらす伝 ひととなりを展示紹介する。 来年は桑名市の協力を得 調査記録し地域間 市民が主体と 新たな交

やし人口の増・税収の増に結め、一人でも多く納税者を増め、一人でも多く納税者を増いたころ。この思いを広 びつけてはどうか

可欠です。人口の増加と地域 でと意識の形成は新市の基盤 が持てる市民の一体感、ふる が持てる市民の一体感、ふる が持てる市民の一体感、ふる が持てる市民の一体感、ふる 経済の活性化につなげるため 市民と行政が一体となり移住